

Rev23.00 プログラムでの主な機能強化・仕様変更点について

SCY20210608

主な改正内容・仕様変更点は以下の通りです。

詳細については、オンラインヘルプ、またはPDFマニュアル等をご覧ください。

◆令和3年度 税制改正について

以下の改正に対応しました。

- ・試験研究を行った場合の税額控除制度(研究開発税制)の見直し
- ・給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の税額控除制度の見直し
- ・中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長
- ・中小企業投資促進税制の見直し及び延長
- ・特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の廃止
- ・中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長
- ・特定事業継続力強化設備等の特別償却制度の見直し
- ・中小企業における所得拡大促進税制の見直し及び延長
- ・高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の廃止
- ・中小企業者等の貸倒引当金の特例の見直し
- ・内国法人が外国子会社から受ける配当等の額に係る外国源泉税等の額の取扱いの見直し
- ・復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の税額控除制度の延長
- ・被災代替資産等の特別償却制度の見直し及び延長
- ・税務関係書類における押印義務の見直し

◆令和2年度 税制改正について

- ・革新的情報産業活用設備を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の廃止

◆国税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和3年5月の国税電子申告のバージョンアップ(手続き Ver.21.0.0)に対応しました。
- ・税理士用電子証明書(第五世代)に対応しました。
- ・委任関係の登録拡大とメッセージ共有に対応しました。

◆地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和3年3月、及び5月の地方税電子申告のバージョンアップに対応しました。
- ・メッセージボックスのフォルダ分割に対応しました。
- ・電子委任状(電子証明書方式)に対応しました。
- ・税理士用電子証明書(第五世代)に対応しました。

◆「PCAクラウド on AWS」対応

- ・「PCAクラウド on AWS」に対応しました。

◆各様式について

◇追加：以下の様式が追加されました。

- ・別表六(十一) 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における基準年度比売上金額減少割合及び基準年度試験研究費の額の計算に関する明細書
- ・別表六(二十七) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十八) 中小企業者等の給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十九) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書
- ・別表十四(五) 完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書

◇削除：以下の様式が削除されました。

- ・別表六(十二) エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

◇変更：以下の様式等が変更されました。

【様式名等の変更】

変更前		変更後
別表六(八) 試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(八) 一般試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十一)	→	別表六(十二)
別表六(二十七)	→	別表六(三十)
別表六(二十八)	→	別表六(三十一)
別表六(二十九) 復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(三十三) 特定復興産業集積区域若しくは復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(三十) 復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(三十四) 特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

【様式等の変更】

- ・別表一 各事業年度の所得に係る申告書－内国法人の分
- ・別表一 次葉
- ・別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書
- ・別表四 所得金額の計算に関する明細書
- ・別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書
- ・別表六(三) 外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書
- ・別表六(六) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
- ・別表六(六) 付表 前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書
- ・別表六(七) 特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書
- ・別表六(八) 一般試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(九) 中小企業者等の試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十) 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十一) 認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書
- ・別表十一(一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
- ・別表十八 法人税法第七十一条第一項の規定による予定申告書/地方法人税法第十六条第一項の規定による予定申告書
- ・第六号様式 都道府県民税、事業税、特別法人事業税又は地方法人特別税の申告書
- ・第二十号様式 市町村民税の申告書
- ・第六号の三様式 都道府県民税、事業税、特別法人事業税の予定申告書
- ・第二十号の三様式 市町村民税の予定申告書
- ・法人事業概況説明書
- ・会社事業概況書

※その他、軽微な様式等の変更があります。

◆機能変更

◇「ファイル」－「基本情報」

- ・「中小企業者等に該当」「適用除外事業者に対応」の項目が追加され、中小企業向け租税特別措置の適用を受けようとする法人について適用除外事業者に対応しました。

◇「法人税2」－「別表十四（五）」

- ・別表十四(五) 完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書 に対応しました。

◇「電子申告」－「添付書類」－「添付書類送付書」

- ・リリース前別表(e-Tax による提出ができない別表等)の出力に対応しました。

◇「電子申告」－「申告データの送信・利用者情報の登録」

- ・委任関係の登録拡大とメッセージ共有に対応しました。

◇「地方税電子申告」－「eLTAX管理メニュー」

- ・「メッセージ照会」－「フォルダ作成・変更」で、メッセージボックスの分割に対応しました。

◆互換性に関する変更点

◇データ領域の更新について

- ・クラウド版について、年度プログラムの更新のためデータ領域のバージョンを「23」に更新します。